

取得改革の今後の方向性

～装備品取得の効率化と防衛生産・技術基盤の維持・育成に向けて～

(要旨)

○ 策定の趣旨

- ① 厳しい財政事情、高価格化する装備品単価、増加する整備維持経費など、装備品取得をめぐる環境の変化を踏まえ、維持・整備のあり方の見直しも含めた新しい取得改革の推進が必要。
- ② 防衛関連企業から提起された厳しい防衛生産・技術基盤の現状などを踏まえ、安定的かつ中長期的な防衛力の維持・整備に資する防衛生産・技術基盤の維持・育成が必要。

○ 今後の方向性

① 装備品取得の効率化について

- ・ 装備品を必要な防衛力を維持・整備する「ソリューション」の一つとして認識することが重要。
- ・ 装備品の構想段階からメンテナンス、教育訓練、能力向上なども見据えた装備品取得を検討するために、関係部署で構成されるIPT (Integrated Project Team) 方式による取得スキームの拡大・推進が必要。将来的には、企業も参画して長期的な官民パートナーシップを構築。
- ・ ランニングコストも含めた費用対効果の最大化のために、装備品のライフサイクルコストを的確に把握する管理体制を充実させる必要。
- ・ 可動率や安全性といった装備品のパフォーマンスの達成に対して対価を支払う契約形態 (PBL (Performance Based Logistics)) の導入可能性を検討し、必要なメンテナンスを最小のコストで実施。
- ・ 調達プロセスにおける人的・時間的コスト等の効率化を図れるような調達手法の改善も重要な要素。
- ・ 努力した者が報われるWIN-WIN関係の構築に向けた契約制度の改善に向けた検討の深化が重要。

② 防衛生産・技術基盤の維持・育成について

- 防衛生産・技術基盤が、我が国の防衛を支える重要な役割を果たしていることを改めて認識する必要
- 他方で、昨今の厳しい財政事情を踏まえると、国内に全ての防衛生産・技術基盤を保持することは極めて困難。
- 従って、安全保障上の重要性や国内産業の競争力強化の観点から国内に保持すべき重要な防衛生産・技術基盤を特定し、その分野の維持・育成に注力する必要（「選択と集中」）
- 重要な防衛生産・技術基盤の維持・育成は、取得改革を考えると表裏一体の関係。
- 防衛生産・技術基盤のあるべき方向性を検討した文書（「防衛生産・技術基盤戦略（仮称）」）を、次期中期防期間中を目途として策定・公表する必要。

○ 今後の検討の進め方

- 上記のような検討課題について、「契約制度研究会」や「装備品の維持・整備のあり方に関するIPT」、「防衛生産・技術基盤に関する研究会（仮称）」といった個別の枠組みの中で議論を掘り下げ、重要な節目には副大臣がチーム長となっている「総合取得改革推進プロジェクトチーム」などの既存の枠組みの中で意思決定。
- 総合取得改革推進委員会についても「総合取得改革推進プロジェクトチーム」における審議状況にあわせ、適宜開催してゆく。